

保育対策総合支援事業費補助金

【平成28年度予算：390億円(285億円)】

【事業内容】

- ▶ 「待機児童解消加速化プラン」に基づき、自治体の待機児童解消に向けた取組を強力に支援するため、小規模保育や家庭的保育等の改修による受入児童数の拡大を図る。
- ▶ また、「保育士確保プラン」に基づく保育士確保対策の実施により、受入児童数に対応した必要保育士数の確保を図る。
- ▶ その他、障害児の受け入れに必要な改修や認可外保育施設職員に対する衛生・安全対策など、保育対策の基盤整備に必要な事業の推進を図る。

【対象事業】

I 保育士確保対策 194億円(65億円)

- ①保育士・保育所支援センター設置運営事業【一部新規】
- ②認可外保育施設保育士資格取得支援事業
- ③保育士資格取得支援事業
- ④保育教諭のための保育士資格取得支援事業(厚生労働省分)
- ⑤保育士宿舍借り上げ支援事業
- ⑥保育体制強化事業
- ⑦保育士試験による資格取得支援事業
- ⑧保育士養成施設に対する就職促進支援事業
- ⑨保育士試験追加実施支援事業
- ⑩保育補助者雇上強化事業【新規】
- ⑪若手保育士や保育事業者への巡回支援事業【新規】
- ⑫保育士等のキャリアアップ構築のための人材交流等支援事業【新規】

II 小規模保育等の改修等 174億円(200億円)

- ①賃貸物件の活用による保育所改修費等支援事業
- ②小規模保育改修費等支援事業
- ③幼稚園における長時間預かり保育改修費等支援事業
- ④認可化移行改修費等支援事業
- ⑤家庭的保育改修費等支援事業
- ⑥保育所設置促進事業【新規】

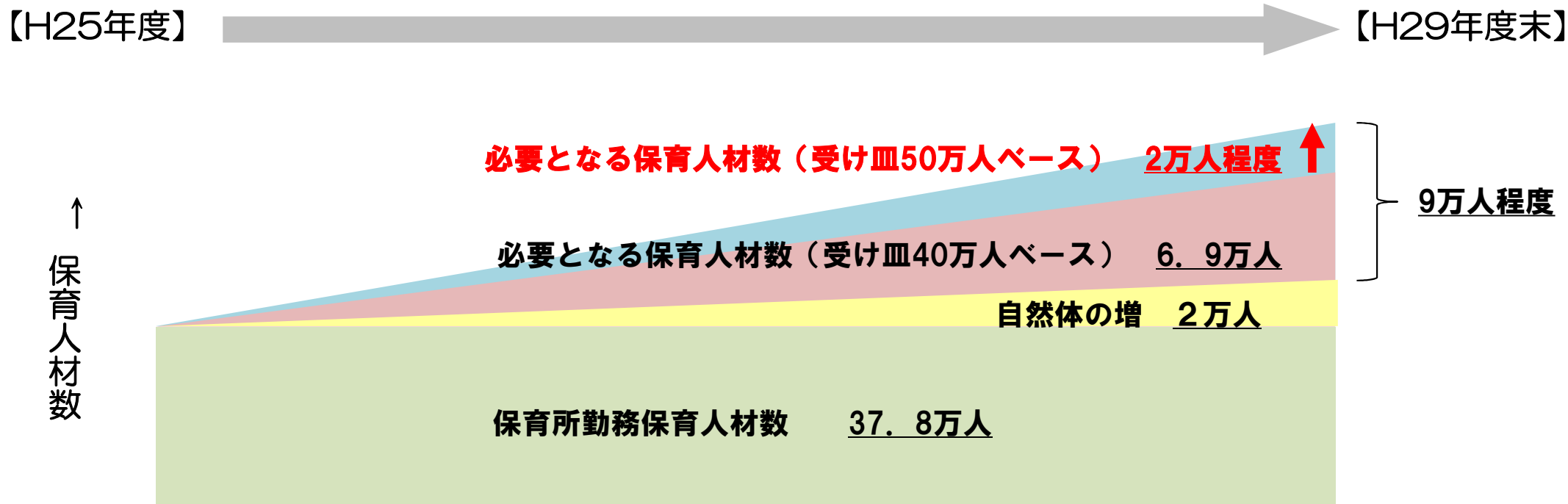
III その他事業 22億円(20億円)

- ①民有地マッチング事業
- ②認可化移行調査費等支援事業
- ③認可化移行移転費等支援事業
- ④広域的保育所等利用事業
- ⑤認可外保育施設の衛生・安全対策事業
- ⑥保育環境改善事業
- ⑦家庭支援推進保育事業

(参考1)

保育人材確保策

- ◆「待機児童解消加速化プラン」の確実な実施に向け、その担い手である保育人材確保のための方策を図る。
- ◆平成29年度末までに国全体として新たに確保が必要となる保育人材数(約9万人)の確保を目指す。



保育士確保の取組

①保育士資格の新規取得者の確保

【平成27年度までの取組】

- ・地域限定保育士試験など、保育士試験の年2回実施等
- ・保育士修学資金貸付
- ・現在保育所等に働いている者及び幼稚園教諭免許状所有者の保育士資格取得支援
- ・養成施設に対する就職促進支援事業 など

【今後の取組】

- ・保育士試験の年2回実施を行う都道府県の大幅拡大 など

②保育士の就業継続支援

【平成27年度までの取組】

- ・処遇改善(公定価格上3%相当の処遇改善等加算の実施)
- ・保育士宿舍借り上げ支援
- ・保育体制強化事業 など

【今後の取組】

- ・改善要望の強い勤務環境改善への対応の検討
- ・保育士のキャリアアップに対応した研修体系の再構築
- ・財源確保とともに、さらなる処遇改善を実施 など

③離職者(潜在保育士)の再就職支援

【平成27年度までの取組】

- ・ハローワークや保育士・保育所支援センターによるマッチング支援 など

【今後の取組】

- ・来年度に向けた採用時期に合わせたマッチング強化
- ・未就学児をもつ潜在保育士への保育料支援による再就職促進 など

【6. 9万人の確保】

(受け皿拡大40万人ベース)

現在の保育人材確保策 (保育士確保プラン)

○保育士資格の新規取得者の確保

- ・保育士試験の年2回実施
- ・修学資金貸付 など

○保育士の就業継続支援

- ・処遇改善
- ・保育士宿舍借り上げ支援
- ・離職防止研修 など

○離職者の再就職支援

- ・保育士・保育所支援センターやハローワークによるマッチング支援 など

+

【2万人程度の確保】

(受け皿拡大を50万人とした時の追加必要数)

保育士資格の新規取得者の確保

○修学資金貸付により保育士を目指す学生を支援
【27補正：155億円】

- ・補助率の嵩上げ (3/4→9/10)
- ・2年間貸付、保育所に5年勤務で返済免除

新たな保育人材を創出

○人材交流等によるキャリアアップ体制の整備と学生の実習支援などを実施
【28当初：10億円】

保育士の就業継続支援

○保育士を支える保育補助者を雇用し、保育所の勤務環境を改善

- 保育補助者の雇上費の貸付支援
【27補正：353億円・補助率：9/10】
 - ・3年間雇上費用を貸付
 - ・保育士資格取得等で返済免除
- 保育補助者(短時間勤務)の雇上費を補助
【28当初：118億円・補助率：3/4】

○保育士が専門性の高い保育業務に専念できるよう、ICTの活用による業務の効率化や事故防止等のための子どもを見守るためのカメラの設置を推進
【27補正：148億円】

○保育所等に勤務する若手保育士への巡回相談による支援
【28当初：13億円】

○人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じて保育士等の待遇改善を行う(保育士平均+1.9%)
【27補正：93億円 ※28当初にも反映(177億円)】※内閣府予算に計上

○保育所の公定価格にチーム保育推進加算を創設し、チーム保育体制の整備による保育士の負担軽減や、キャリアに応じた賃金改善による定着促進を通じた全体としての保育の質の向上を図る
【28当初：4.3億円(子どものための教育・保育給付費の内数)】※内閣府予算に計上

職場定着を促進

多様な人材の活用

○朝夕の保育士配置要件の弾力化などによる保育士の負担軽減
【規制改革】

離職者の再就職支援

○就職準備金や保育料の一部の貸付けにより、離職した保育士への再就職を支援
【27補正：58億円・補助率：9/10】

- ・就職準備金を20万円貸付
- ・保育料の一部を1年間貸付
- ・保育所に2年勤務で返済免除

○保育補助者の雇用や保育所のICT化の推進などによる勤務環境の改善により、離職した保育士の就業意欲を促進
※再掲

潜在保育士の呼び戻し

平成29年度末までに必要となる9万人程度の保育人材の確保へ